

株式会社 J R 東日本ステーションサービス

代表取締役社長 北村 壽秀殿

J R 東日本輸送サービス労働組合

中央執行委員長 佐々木 宏充

2 0 2 3 年度夏季手当等に関する申し入れ

2 0 2 2 年度期末決算は、営業収益 16,117 百万円(対前年比 102.4%)、売上総利益 2,022 百万円、営業利益 354 百万円、当期純利益 282 百万円を計上しました。今期の実績では、受託契約額の見直しや新規受託等による増収と、これまでのコスト削減に向けた様々な取り組みが効した結果、黒字化を実現することができました。

ポストコロナ社会における人々の行動や価値観の変容は、J R 東日本グループを取り巻く経営環境を大きくかつ急速に変化させてきたことは間違いのないことではありますが、現在は、日本経済は緩やかな持ち直しの動きがみられ、国内外の移動需要は回復基調にあります。このような社会環境の変化の中で、組合員・社員は、鉄道という公共交通機関としての社会的使命を自覚し、安全な輸送サービス品質の向上に全力をあげて取り組むとともに、収入確保ならびにコストダウンにも積極果敢に挑み続け「業務品質の向上」及び「効率的な働き方の実践」に真摯に取り組み、「JESS ビジョン 2023-MOVE-」に掲げる「持続的成長の追求」を着実に進めてきました。

他方、消費者物価指数ならびに企業物価指数の高止まりの現状は変わることなく大きな影響をもたらし続けています。厚生労働省が 5 月 9 日に発表した 3 月の毎月勤労統計によると、物価の変動を反映した働く人 1 人あたりの「実質賃金」が前年同月と比べて 2.9%減り、12 カ月連続の減少となりました。昨今の物価上昇に賃金の伸びが追いつかず、目減りが続いている状況です。いずれも原油価格高騰や原材料価格の上昇が起因とされており、今後も国際商品市況の動向、為替変動、企業のコスト上昇分の価格転嫁の動きなど不確実性の高い状況が、更なる物価高を加速させ社会生活への影響を拡大させることが懸念されています。このような状況を変えていくためには、企業の社会的責任として「物価動向」を重視した「人への投資」として賃金引き上げを支柱とした総合労働条件の改善に積極的に取り組み、個人消費を促進することを通じた日本社会の好循環をつくることです。

2 0 2 3 年度は「JESS ビジョン 2023-MOVE-」の最終年度として、未来に向けた新たな目標を描く年と位置づけ、「モードチェンジ」を図り、成長の土台である効率的で生産性の高い業務執行体制の構築が目指されています。

「ポストコロナ」に向かう社会変化の中で、攻勢にでるための原動力は、「人」であり、その「人」への投資を十分に行われなければエンゲージメントは創出されません。賃金とは労働に対する対価として支払われるべきものであることから、ポストコロナ時代を迎える今日まで

に担ってきた労働に対して、その重要性とその価値を正しく認識し補償されるべきです。

J R東日本ステーションサービスで働く全従事員が、“働きがい” “生きがい” “心の豊かさ” を実感し、鉄道を基点とした安全で安心した輸送・サービスを持続させていく環境を実現するために満額回答を強く要求します。

下記のとおり申し入れを行いますので、信義誠実対等の原則に従い秩序を保ち平和裡に行うことに踏まえて、回答にあっては丁寧かつ具体的に、団体交渉日程については速やかに調整し開催することを要請します。

記

1. 2023年度夏季手当については、基本給月額の3.2ヶ月分+10万円（契約社員含む）とすること。
2. この要求に対する回答については、2023年6月16日までに行なうこと。
3. 支払い指定日は、2023年6月30日までとすること。

以 上